



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ハッチ・ワーク 上場取引所 東
コード番号 148A URL <https://hatchwork.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 増田 知平
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 竹内 聡（TEL） 03(5772)3621
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第3四半期の業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,753	16.0	132	—	112	—	73	—
2023年12月期第3四半期	1,511	—	△13	—	△20	—	△3	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	41.32	38.18
2023年12月期第3四半期	△1.93	—

- （注） 1. 2022年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2023年12月6日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。
3. 当社は2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2024年12月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,388	705	29.5
2023年12月期	1,838	251	13.7

（参考）自己資本 2024年12月期第3四半期 705百万円 2023年12月期 251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,444	18.9	194	834.0	190	—	263	238.3	146.25

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 経常利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。
 3. 1株当たり当期純利益については、上場に伴う公募増資株式数(161,900株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(29,500株)を含めた期中平均発行株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	1,847,400株	2023年12月期	1,707,900株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	—株	2023年12月期	51,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	1,785,493株	2023年12月期3Q	1,656,000株

- (注) 2023年12月6日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が一段と進み、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復が続いている一方で、円安や長期化する地政学的リスクを背景とした各種物価の上昇によるコスト高など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は「CREATE FUTURE BASE」の企業理念のもと、月極駐車場オンライン管理支援サービスである「アットパーキングクラウド」に係るAPクラウドサービスを中心とする月極イノベーション事業、貸会議室の運営に係る会議室サービスを中心とするビルディングイノベーション事業の拡大に努めた結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,753,522千円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

営業概況としましては、APクラウドサービスにおける積極的な営業活動により契約社数が大幅に拡大し、それにより当該サービスに係るシステム登録台数（以下、APクラウド登録台数）も大幅に増加しました。それらにともない、管理会社から収受するシステム利用料、駐車場利用者から収受する決済手数料・初回保証料・月額保証料等が増加しました。また、会議室・シェアオフィス等の運営効率化への取り組みから、両事業ともに売上高は堅調に推移しました。コスト面では、APクラウドサービスの顧客獲得に伴う営業費用や、カスタマーサービスに係る費用を抑えた一方、上場に伴う費用を計上した結果、営業利益は132,295千円（前年同四半期比146,110千円増）、経常利益は112,777千円（前年同四半期比133,742千円増）、四半期純利益は73,767千円（前年同四半期比76,960千円増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(月極イノベーション事業)

当事業においては、従来の月極駐車場サブリースサービス、月極駐車場マッチングサービスを含むAPソリューションサービスに加え、主力事業である「アットパーキングクラウド」の導入が急速に拡大したことにより、全国において扱う駐車場数が大きく拡大し集客数が増加することでさらに評価が上がり、「アットパーキングクラウド」の導入が進むという競争優位のスパイラルが続いています。月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」においても、掲載物件数の増加、認知度向上や物件掲載エリアの全国拡大が進み、「アットパーキング」の顧客である不動産管理会社等の集客力向上につながりました。APクラウドサービスについては営業人員の強化、当社管理システムへの登録推進や管理会社との関係強化、サービス内容の拡充など社内資産を集中することで、新規顧客（導入先）の獲得と管理システムへの登録を進めた結果、当第3四半期会計期間末でAPクラウド登録台数は362,292台（前事業年度末比16.3%増）となりました。その結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,039,323千円（前年同四半期比29.2%増）となり、セグメント利益は275,092千円（前年同四半期比166.9%増）となりました。

APクラウドサービス ARRの推移

	2021年12月期 第3四半期末	2022年12月期 第3四半期末	2023年12月期 第3四半期末	2024年12月期 第3四半期末
ARR（千円）	182,686	485,797	736,845	1,025,969

(注) ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。

MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業及び月極駐車場利用者に係る月額料金の合計額（一時収益を含む）。

(ビルディングイノベーション事業)

当事業においては、会議室やセミナー、研修等を対面で実施する需要がコロナ禍から回復し、貸会議室の稼働が好調に推移しているものの、昨年4月に閉鎖した新宿南口駅前会議室の売上減少等の影響を受ける結果となりました。貸会議室の主要な利用目的である研修、セミナー、集会等、人が集まることに対して、感染症拡大の懸念による影響が薄れ、貸会議室の需要回復に伴い利用時間が増加し、さらに利用時間単価の値上げ施策を実施した一方、例年繁忙期である3月の会社説明会、面接等の採用関連の利用が想定よりも伸びなかった結果、当第3四半期累計期間における売上高は714,199千円（前年同四半期比1.1%増）となり、セグメント利益は193,372千円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて515,838千円増加し、2,038,801千円となりました。その主な要因は、現金及び預金为上場に伴う新株発行により304,347千円増加したこと、月極イノベーション事業の拡大に伴い預け金が161,432千円増加したこと、未入金等のその他が46,424千円増加したことによるものであります。固定資産は349,620千円となり、前事業年度末に比べて34,379千円増加となっております。以上の結果、総資産は前事業年度末に比べて550,217千円増加し、2,388,422千円となっております。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて197,237千円増加し、1,437,949千円となりました。その主な要因は、新規借入により短期借入金が100,000千円増加したこと、月極イノベーション事業の拡大に伴い預り金が77,756千円増加したことによるものであります。固定負債は244,833千円となり、前事業年度末に比べて101,136千円減少しました。その主な要因は、社債が60,000千円減少したこと、長期借入金が38,900千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前事業年度末と比べて96,100千円増加し、1,682,783千円となっております。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて454,117千円増加し、705,638千円となりました。その主な要因は、上場に伴う新株発行により、資本金が138,607千円増加し、資本剰余金が234,539千円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が73,767千円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は29.5%（前事業年度末は13.7%）となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2024年3月26日公表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,501	1,438,848
売掛金	49,694	69,821
貯蔵品	509	610
預け金	173,761	335,194
その他	213,945	260,369
貸倒引当金	△49,449	△66,042
流動資産合計	1,522,963	2,038,801
固定資産		
有形固定資産	67,717	60,058
無形固定資産	31,071	31,820
投資その他の資産	216,451	257,741
固定資産合計	315,240	349,620
資産合計	1,838,204	2,388,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,009	2,311
短期借入金	100,000	200,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	50,040	50,040
未払法人税等	6,815	39,009
預り金	649,982	727,739
賞与引当金	5,422	22,628
保証履行引当金	7,771	8,783
その他	357,670	327,436
流動負債合計	1,240,712	1,437,949
固定負債		
社債	90,000	30,000
長期借入金	231,890	192,990
資産除去債務	18,675	18,770
その他	5,405	3,073
固定負債合計	345,970	244,833
負債合計	1,586,683	1,682,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	238,607
資本剰余金	1,115,075	1,349,615
利益剰余金	△956,351	△882,583
自己株式	△7,203	-
株主資本合計	251,520	705,638
純資産合計	251,520	705,638
負債純資産合計	1,838,204	2,388,422

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,511,187	1,753,522
売上原価	715,248	741,061
売上総利益	795,938	1,012,460
販売費及び一般管理費	809,753	880,164
営業利益又は営業損失(△)	△13,814	132,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	99
助成金収入	328	-
その他	215	1,533
営業外収益合計	553	1,632
営業外費用		
支払利息	2,575	3,552
社債利息	1,055	683
支払手数料	2,705	343
株式交付費	-	5,939
上場関連費用	-	9,338
その他	1,366	1,292
営業外費用合計	7,703	21,150
経常利益又は経常損失(△)	△20,964	112,777
特別利益		
固定資産売却益	16,083	-
特別利益合計	16,083	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△4,880	112,777
法人税等	△1,688	39,009
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,192	73,767

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月26日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年3月25日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式110,000株の発行及び自己株式51,900株の処分により、資本金が109,296千円、資本剰余金が205,228千円増加し、自己株式が7,203千円減少いたしました。

また、2024年4月24日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式29,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ29,311千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が238,607千円、資本剰余金が1,349,615千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	月極 イノベーション事業	ビルディング イノベーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	804,508	706,679	1,511,187	—	1,511,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	804,508	706,679	1,511,187	—	1,511,187
セグメント利益	103,051	181,459	284,511	△298,325	△13,814

(注1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	月極 イノベーション事業	ビルディング イノベーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,039,323	714,199	1,753,522	—	1,753,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,039,323	714,199	1,753,522	—	1,753,522
セグメント利益	275,092	193,372	468,464	△336,168	132,295

(注1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	16,776千円	16,505千円

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少並びに剰余金の処分について)

当社は、2024年9月27日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを承認可決し、2024年11月1日にその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。なお、本件は貸借対照表の純資産の部の勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式数の変動はなく当社の業績に与える影響はありません。

2. 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

資本金の額238,607,200円を188,607,200円減少して、50,000,000円とします。

② 資本金の額の減少の方法

資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少の効力発生を条件として、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 956,351,314円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 956,351,314円

4. 日程

① 取締役会決議日	2024年8月9日
② 臨時株主総会基準日	2024年8月15日
③ 臨時株主総会決議日	2024年9月27日
④ 債権者異議申述公告日	2024年9月30日
⑤ 債権者異議申述最終期日	2024年10月31日
⑥ 減資の効力発生日	2024年11月1日